

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月15日
【計算期間】	第9期中(自 2020年12月16日 至 2021年6月15日)
【ファンド名】	ピクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2021年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	192,546,850	96.57
投資証券	ルクセンブルグ	725,830	0.36
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		6,105,915	3.06
合計（純資産総額）		199,378,595	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2021年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末 (2013年12月16日)	59	59	9,932	9,932
第2期末 (2014年12月15日)	549	549	10,333	10,333
第3期末 (2015年12月15日)	279	279	9,158	9,158
第4期末 (2016年12月15日)	306	306	9,486	9,486
第5期末 (2017年12月15日)	416	416	10,012	10,012
第6期末 (2018年12月17日)	337	337	9,613	9,613
第7期末 (2019年12月16日)	292	292	10,262	10,262
第8期末 (2020年12月15日)	225	225	10,250	10,250
2020年 6月末日	253		9,731	
7月末日	254		9,844	
8月末日	240		9,866	
9月末日	233		9,663	
10月末日	227		9,651	
11月末日	225		10,074	
12月末日	225		10,315	
2021年 1月末日	213		10,208	
2月末日	210		10,272	
3月末日	195		10,208	
4月末日	198		10,391	
5月末日	195		10,528	
6月末日	199		10,518	

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月13日～2013年12月16日	0円
第2期	2013年12月17日～2014年12月15日	0円

第3期	2014年12月16日～2015年12月15日	0円
第4期	2015年12月16日～2016年12月15日	0円
第5期	2016年12月16日～2017年12月15日	0円
第6期	2017年12月16日～2018年12月17日	0円
第7期	2018年12月18日～2019年12月16日	0円
第8期	2019年12月17日～2020年12月15日	0円
当中間期	2020年12月16日～2021年 6月15日	円

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月13日～2013年12月16日	0.68
第2期	2013年12月17日～2014年12月15日	4.04
第3期	2014年12月16日～2015年12月15日	11.37
第4期	2015年12月16日～2016年12月15日	3.58
第5期	2016年12月16日～2017年12月15日	5.55
第6期	2017年12月16日～2018年12月17日	3.99
第7期	2018年12月18日～2019年12月16日	6.75
第8期	2019年12月17日～2020年12月15日	0.12
当中間期	2020年12月16日～2021年 6月15日	3.62

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き） - 前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷ 前計算期間末の基準価額（分配落ち）× 100

2 【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	59,729,298	
第2期	527,504,623	54,942,049
第3期	105,788,157	333,101,351
第4期	78,611,406	59,968,613
第5期	172,879,218	80,935,972
第6期	47,824,517	112,342,716
第7期	31,110,094	96,749,889
第8期	27,954,225	93,614,046
当中間期	11,374,784	45,564,714

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2020年12月16日から2021年6月15日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ビクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型)
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第8期 [2020年12月15日現在]	第9期中間計算期間 [2021年6月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,226,116	2,725,048
投資信託受益証券	222,977,051	195,105,092
投資証券	726,544	725,899
未収入金	2,810,000	-
流動資産合計	229,739,711	198,556,039
資産合計	229,739,711	198,556,039
負債の部		
流動負債		
未払金	-	200,000
未払解約金	3,053,320	34,825
未払受託者報酬	65,969	56,711
未払委託者報酬	1,319,464	1,134,138
未払利息	8	7
その他未払費用	65,933	56,657
流動負債合計	4,504,694	1,482,338
負債合計	4,504,694	1,482,338
純資産の部		
元本等		
元本	219,746,902	185,556,972
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	5,488,115	11,516,729
(分配準備積立金)	88,293,291	70,532,202
元本等合計	225,235,017	197,073,701
純資産合計	225,235,017	197,073,701
負債純資産合計	229,739,711	198,556,039

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期中間計算期間 自 2019年12月17日 至 2020年 6月16日	第9期中間計算期間 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
営業収益		
受取配当金	9,967,106	7,965,526
有価証券売買等損益	20,574,940	247,396
営業収益合計	10,607,834	8,212,922
営業費用		
支払利息	1,820	1,301
受託者報酬	71,974	56,711
委託者報酬	1,439,426	1,134,138
その他費用	71,994	56,805
営業費用合計	1,585,214	1,248,955
営業利益又は営業損失()	12,193,048	6,963,967
経常利益又は経常損失()	12,193,048	6,963,967
中間純利益又は中間純損失()	12,193,048	6,963,967
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,369,344	288,276
期首剰余金又は期首欠損金()	7,480,649	5,488,115
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	377,462
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	377,462
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,463,228	1,024,539
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	968,069	1,024,539
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	495,159	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,806,283	11,516,729

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第8期 2020年12月15日現在	第9期中間計算期間 2021年 6月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	285,406,723円	219,746,902円
期中追加設定元本額	27,954,225円	11,374,784円
期中一部解約元本額	93,614,046円	45,564,714円
2. 受益権の総数	219,746,902口	185,556,972口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 自 2019年12月17日 至 2020年12月15日	第9期中間計算期間 自 2020年12月16日 至 2021年 6月15日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第8期 (2020年12月15日現在)	第9期中間計算期間 (2021年 6月15日現在)
1口当たり純資産額	1.0250円	1.0621円

(1万口当たり純資産額)	(10,250円)	(10,621円)
--------------	-----------	-----------

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 資源国ソブリン・ファンド」のクラスP分配型受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同受益証券です。また、ファンドはルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ビクテ ショートターム・マネー・マーケット」PYのクラスI投資証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同投資証券です。これら外国証券投資信託および外国証券投資法人の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 資源国ソブリン・ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2020年12月31日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものです。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 資源国ソブリン・ファンド

純資産計算書

2020年12月31日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	19,049,127,441.00
投資に係る未実現純利益/(損失)	(356,814,985.00)
投資有価証券時価評価額	18,692,312,456.00
現金預金	767,490,186.00
未収利息、純額	140,195,031.00
為替予約取引に係る未実現純利益	44,481,613.00
	19,644,479,286.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	5,052,554.00
未払年次税	493,801.00
その他の未払報酬	4,825,313.00
	10,371,668.00
2020年12月31日現在純資産合計	19,634,107,618.00
2019年12月31日現在純資産合計	24,703,354,894.00
2018年12月31日現在純資産合計	29,343,540,914.00

運用計算書および純資産変動計算書

2020年12月31日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	24,703,354,894.00
収益	
債券利息、純額	932,913,626.00
預金利息	3,144,330.00
	936,057,956.00
費用	

管理報酬および投資顧問報酬	63,106,897.00
保管報酬、銀行手数料および利息	43,121,209.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	25,404,169.00
年次税	1,984,736.00
取引費用	15.00
	133,617,026.00
投資純利益/(損失)	802,440,930.00
実現純利益/(損失)	
- 投資有価証券売却	(1,396,744,265.00)
- 外国為替	4,535,649.00
- 為替予約取引	(31,238,966.00)
実現純利益/(損失)	(621,006,652.00)
以下に係る未実現純評価利益/(損失)の変動:	
- 投資有価証券	526,348,577.00
- 為替予約取引	9,318,331.00
運用による純資産の増加/減少	(85,339,744.00)
受益証券発行手取額	727,540,000.00
受益証券買戻費用	(4,052,830,000.00)
支払分配金	(1,658,617,532.00)
期末現在純資産額	19,634,107,618.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2020年12月31日現在

(単位:円)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
0.25% Australia 20/24 -SR-	AUD	2,570,000.00	203,821,605.00	1.04
0.50% Australia 20/26 -SR-	AUD	340,000.00	26,958,451.00	0.14
3.00% Australia 16/47 S150 -SR-	AUD	760,000.00	73,997,536.00	0.38
3.25% Australia 12/29 S138 -SR-S	AUD	5,750,000.00	544,483,146.00	2.77
3.75% Australia 14/37 '144' -SR-	AUD	1,770,000.00	186,565,828.00	0.95
4.50% Australia 13/33 '140' -SR-	AUD	2,900,000.00	318,341,052.00	1.62
4.75% Australia 11/27 S136 -SR-	AUD	2,790,000.00	278,420,471.00	1.42
5.75% Australia 10/22 S.128 -SR-	AUD	3,700,000.00	318,230,652.00	1.62
			1,950,818,741.00	9.94
ブラジル				
6.00% Brazil (INFLATION) 06/35 -SR- BRL 1000	BRL	1,500.00	133,846,427.00	0.68
10.00% Brazil 12/23 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	15,000.00	342,195,331.00	1.74
10.00% Brazil 14/25 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	27,900.00	664,553,554.00	3.38
			1,140,595,312.00	5.80
カナダ				
0.25% Canada 20/22 -SR-	CAD	4,580,000.00	369,777,228.00	1.88
1.00% Canada 16/27 'F825'	CAD	1,320,000.00	109,941,068.00	0.56
1.25% Canada 19/25	CAD	2,000,000.00	167,287,490.00	0.85

1.25% Canada 19/30 SK379	CAD	400,000.00	33,850,346.00	0.17
2.75% Canada 14/64 SC939 -SR-	CAD	410,000.00	49,954,836.00	0.25
3.50% Canada 11/45 'ZS68' -SR-	CAD	730,000.00	88,290,035.00	0.45
5.00% Canada 04/37 XW98	CAD	228,000.00	29,613,903.00	0.15
5.75% Canada 01/33 XG49	CAD	260,000.00	33,051,160.00	0.17
5.75% Canada WL43 98/29	CAD	740,000.00	84,668,747.00	0.43
			966,434,813.00	4.91

チリ

4.50% Chile 15/26	CLP	1,955,000,000.00	330,039,244.00	1.68
4.70% Chile 18/30	CLP	2,915,000,000.00	504,479,455.00	2.57
5.00% Chile 15/35 -SR-	CLP	3,160,000,000.00	564,491,382.00	2.88
6.00% Chile 13/43 '30YR' -SR-	CLP	1,415,000,000.00	286,543,311.00	1.46
			1,685,553,392.00	8.59

インドネシア

6.125% Indonesia 12/28 -SR-	IDR	16,100,000,000.00	119,439,703.00	0.61
6.375% Indonesia 12/42 -SR-	IDR	3,000,000,000.00	20,653,212.00	0.11
6.625% Indonesia 12/33	IDR	2,100,000,000.00	15,733,989.00	0.08
7.00% Indonesia 11/27 -SR-	IDR	5,700,000,000.00	44,844,197.00	0.23
7.00% Indonesia GOVERNMENT 19/30	IDR	7,461,000,000.00	59,012,161.00	0.30
8.25% Indonesia 11/32	IDR	65,636,000,000.00	559,480,435.00	2.85
8.375% Indonesia 13/34 -SR-	IDR	25,500,000,000.00	219,185,029.00	1.12
9.00% Indonesia 13/29	IDR	31,311,000,000.00	273,492,069.00	1.39
9.50% Indonesia 10/31 FR0054 -SR-	IDR	20,450,000,000.00	186,530,859.00	0.95
9.50% Indonesia 11/41 -SR-	IDR	15,300,000,000.00	143,630,175.00	0.73
10.25% Indonesia 07/22 FR0043 -SR-	IDR	2,000,000,000.00	16,088,666.00	0.08
10.50% Indonesia 09/30 FR0052	IDR	51,687,000,000.00	497,711,497.00	2.53
			2,155,801,992.00	10.98

マレーシア

3.441% Malaysia 17/21 '0517' -SR-	MYR	6,240,000.00	159,617,657.00	0.81
3.478% Malaysia 19/24 -SR- S.0319	MYR	1,466,000.00	39,265,638.00	0.20
3.502% Malaysia 07/27 S3 -SR-	MYR	1,700,000.00	46,278,173.00	0.24
3.733% Malaysia 13/28 '13/0005' -SR-	MYR	3,440,000.00	95,714,740.00	0.49
3.828% Malaysia 19/34 S.0419 -SR-	MYR	1,628,000.00	44,438,604.00	0.23
3.882% Malaysia 17/22 S.1 -SR-	MYR	1,600,000.00	41,840,837.00	0.21
3.899% Malaysia 17/27 S.4 -SR-	MYR	2,024,000.00	56,503,067.00	0.29
3.90% Malaysia 16/26 S3 -SR-	MYR	1,200,000.00	33,382,715.00	0.17
3.955% Malaysia 15/25 '0115'	MYR	7,400,000.00	204,365,477.00	1.04
4.16% Malaysia 11/21 '1'	MYR	13,189,000.00	341,097,988.00	1.74
4.181% Malaysia 14/24 -SR-	MYR	5,910,000.00	161,847,170.00	0.82
4.232% Malaysia 11/31 '11'	MYR	14,270,000.00	411,720,973.00	2.10
4.254% Malaysia 15/35 '0004'	MYR	370,000.00	10,469,416.00	0.05
4.498% Malaysia 10/30 '0003' -SR-	MYR	1,649,000.00	48,330,888.00	0.25
4.736% Malaysia 16/46 '02' -SR-	MYR	2,500,000.00	72,715,295.00	0.37
5.248% Malaysia 08/28 '08/0003'	MYR	5,900,000.00	179,485,192.00	0.91
			1,947,073,830.00	9.92

メキシコ

7.50% Mexico 07/27 MXN100 -SR-	MXN	483,400.00	283,600,760.00	1.44
--------------------------------	-----	------------	----------------	------

7.75% Mexico 11/31 MXN100 -SR-	MXN	795,000.00	480,534,015.00	2.45
7.75% Mexico 14/34 MXN100 -SR-	MXN	768,000.00	466,893,842.00	2.38
8.00% Mexico 17/47 MXN100 -SR-	MXN	116,100.00	70,662,852.00	0.36
8.50% Mexico 09/38 MXN100	MXN	255,000.00	162,865,149.00	0.83
10.00% Mexico 06/36 MXN100 -SR-	MXN	697,600.00	503,838,109.00	2.57
			1,968,394,727.00	10.03
ニュージーランド				
0.50% New Zealand 20/24	NZD	5,330,000.00	397,139,540.00	2.02
1.75% New Zealand 20/41	NZD	500,000.00	36,615,035.00	0.19
2.75% New Zealand 16/37 S.0437 -SR-	NZD	3,120,000.00	272,459,653.00	1.39
3.50% New Zealand 15/33 -SR-	NZD	5,550,000.00	520,286,052.00	2.65
4.50% New Zealand 14/27 -SR-	NZD	3,200,000.00	294,696,733.00	1.50
5.50% New Zealand 11/23 '423' -SR-	NZD	4,900,000.00	406,236,202.00	2.07
			1,927,433,215.00	9.82
ノルウェー				
1.375% Norway 20/30 -SR-S 144A	NOK	19,900,000.00	248,894,700.00	1.27
1.50% Norway 16/26 -SR-	NOK	17,780,000.00	223,006,303.00	1.14
1.75% Norway 15/25 '477'	NOK	5,800,000.00	73,230,518.00	0.37
1.75% Norway 19/29 -SR-S	NOK	2,400,000.00	30,925,423.00	0.16
2.00% Norway 12/23 -SR-	NOK	16,785,000.00	210,030,235.00	1.07
3.00% Norway 14/24 '476' -SR-	NOK	14,470,000.00	188,301,563.00	0.96
			974,388,742.00	4.97
ロシア				
7.00% Russia 13/23 '26215' -SR-	RUB	30,000,000.00	43,549,026.00	0.22
7.00% Russia 17/21 S.5083	RUB	110,000,000.00	155,419,632.00	0.79
7.05% Russia 13/28 -SR-	RUB	435,345,000.00	647,737,382.00	3.30
7.15% Russia 19/25 S6229	RUB	20,000,000.00	29,712,580.00	0.15
7.70% Russia 17/33 S.6221	RUB	30,000,000.00	46,572,551.00	0.24
7.70% Russia 19/39	RUB	25,000,000.00	39,361,647.00	0.20
8.15% Russia 12/27 -SR-	RUB	27,400,000.00	42,847,975.00	0.22
			1,005,200,793.00	5.12
タイ				
1.60% Thailand M.O.F. 19/29 -SR-	THB	13,691,000.00	48,945,083.00	0.25
1.875% Thailand M.O.F. 16/22 -SR-	THB	9,100,000.00	31,994,498.00	0.16
2.125% Thailand M.O.F. 16/26 -SR-	THB	11,000,000.00	40,948,711.00	0.21
2.40% Thailand M.O.F. 18/23 -SR-	THB	42,545,000.00	154,738,209.00	0.79
2.875% Thailand M.O.F. 18/28	THB	53,000,000.00	208,087,918.00	1.06
3.30% Thailand M.O.F. 18/38 -SR-	THB	10,870,000.00	46,602,070.00	0.24
3.40% Thailand M.O.F. 15/36 -SR-	THB	1,377,000.00	5,932,960.00	0.03
3.60% Thailand M.O.F. 17/67 -SR-	THB	15,000,000.00	69,859,862.00	0.36
3.625% Thailand M.O.F. 10/23	THB	81,000,000.00	300,755,571.00	1.53
4.26% Thailand M.O.F. 12/37 -SR-S	THB	6,700,000.00	30,747,017.00	0.16
4.675% Thailand M.O.F. 13/44 -SR-	THB	14,050,000.00	73,786,291.00	0.38
5.85% Thailand M.O.F. 06/21 -SR-	THB	32,164,000.00	112,103,339.00	0.57
			1,124,501,529.00	5.74
合計			16,846,197,086.00	85.82
・その他の譲渡性のある有価証券				

債券				
オーストラリア				
1.75% Australia 20/51 S162	AUD	270,000.00	20,305,379.00	0.10
			20,305,379.00	0.10
ブラジル				
0.00% Brazil 20/24 -SR- BRL 1000	BRL	5,000.00	85,105,752.00	0.43
6.00% Brazil (INFLATION) 18/28 BRL 1000	BRL	2,400.00	203,211,341.00	1.03
10.00% Brazil 20/31 'NTNF' BRL 1000	BRL	1,800.00	44,950,614.00	0.23
			333,267,707.00	1.69
マレーシア				
3.906% Malaysia 19/26 S.0119 -SR-	MYR	1,500,000.00	41,515,472.00	0.21
			41,515,472.00	0.21
債券合計			395,088,558.00	2.00
ストラクチャード・プロダクト				
インドネシア				
9.75% CLN Indonesia (HSBC) 07/37	USD	235,294.00	19,462,917.00	0.10
9.75% CLN Indonesia FR45-65 (HSBC) 07/37	USD	2,304,147.00	186,035,538.00	0.95
10.00% CLN Indonesia FR47 (CITI) 07/28	USD	110,955.00	8,674,187.00	0.04
			214,172,642.00	1.09
ストラクチャード・プロダクト合計			214,172,642.00	1.09
合計			609,261,200.00	3.09
・短期金融商品				
短期金融商品				
メキシコ				
TBI Mexico CETES 23/09/21 MXN10 -SR-	MXN	24,800,000.00	1,236,854,170.00	6.29
			1,236,854,170.00	6.29
合計			1,236,854,170.00	6.29
投資有価証券合計			18,692,312,456.00	95.20
現金預金			767,490,186.00	3.91
その他の純資産			174,304,976.00	0.89
純資産合計			19,634,107,618.00	100.00

「ピクテ ショートターム・マネー・マーケット」JPY」の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国投資法人であります。当投資法人は、2020年9月30日付けで、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されており、独立監査人による財務書類の監査を受けております。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ ショートターム・マネー・マーケット」JPYクラスI」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ ショートターム・マネー・マーケット」JPY

純資産計算書 2020年9月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	36,378,235,865.00
投資に係る未実現純利益 / 損失	7,383,569.00
投資有価証券時価評価額	36,385,619,434.00
現金預金	1,925,523,864.00

預金	1,848,000,000.00
未収利息、純額	54,344,178.00
	40,213,487,476.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	2,195,846.00
未払年次税	1,031,866.00
為替予約取引に係る未実現純損失	28,789,931.00
その他の未払報酬	4,370,530.00
	36,388,173.00
2020年9月30日現在純資産合計	40,177,099,303.00
2019年9月30日現在純資産合計	31,802,760,257.00
2018年9月30日現在純資産合計	18,441,798,422.00

運用計算書および純資産変動計算書

2020年9月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	31,802,760,257.00
収益	
債券利息、純額	146,589,171.00
預金利息	47,318.00
	146,636,489.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	23,378,105.00
保管報酬、銀行手数料および利息	11,764,735.00
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	8,108,362.00
サービス報酬	10,984,785.00
年次税	3,730,989.00
取引費用	899,584.00
	58,866,560.00
投資純利益 / 損失	87,769,929.00
実現純利益 / 損失	
- 投資有価証券売却	67,797,347.00
- 為替取引	75,709,565.99
- 為替予約取引	-375,126,999.00
- 先渡取引	885,000.01
実現純利益 / 損失	-142,965,157.00
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：	
- 投資有価証券	373,311,644.00
- 為替予約取引	-293,153,851.00
運用による純資産の増加 / 減少	-62,807,364.00
投資証券発行手取額	42,521,189,534.00
投資証券買戻費用	-34,083,872,366.00
支払分配金	-170,758.00
期末現在純資産額	40,177,099,303.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2020年9月30日現在

(単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産に 対する 比率(%)
. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
英領バージン諸島				
2.00% SINOPEC GROUP OVER DE 16/21 -SR-S	USD	2,430,000.00	259,630,034.00	0.65
			259,630,034.00	0.65
カナダ				
0.289% ROYAL BANK OF CANADA 15/20 -SR-	JPY	700,000,000.00	700,070,000.00	1.74
0.45% C.I.B.C. 18/21 -SR-	SEK	10,000,000.00	118,088,505.00	0.29
2.50% TORONTO-DOMINION BANK 15/20 -SR-	USD	3,333,000.00	353,920,159.00	0.88
			1,172,078,664.00	2.91
フランス				
0.437% BPCE 15/20 S.11 -SR-	JPY	300,000,000.00	300,210,000.00	0.75
0.494% BFCM 15/20 -SR-	JPY	800,000,000.00	800,036,000.00	1.99
3.55% BPCE 10/20 -SR-	EUR	231,000.00	28,661,853.00	0.07
3.75% BNP PARIBAS 10/20 '13805' -SR-S	EUR	1,750,000.00	218,359,939.00	0.54
3.80% BPCE 10/20 -SR-	EUR	649,000.00	81,174,677.00	0.20
4.50% CITY OF PARIS 07/20 -SR-	EUR	500,000.00	62,511,386.00	0.16
			1,490,953,855.00	3.71
日本				
0.001% CENTRAL NIPPON 20/20 -SR-	EUR	4,000,000.00	496,044,911.00	1.23
			496,044,911.00	1.23
ルクセンブルグ				
0.00% NOVARTIS FINANCE 17/21 -SR-S	EUR	2,000,000.00	248,287,684.00	0.62
0.75% BANK OF CHINA LUXEMBOURG 16/21 -SR-	EUR	1,500,000.00	186,912,881.00	0.47
			435,200,565.00	1.09
オランダ				
1.75% BMW FINANCE NV 15/20 -SR-S	SEK	6,000,000.00	70,716,456.00	0.18
2.125% TENNET HOLDING 13/20 '6' -SR-	EUR	5,000,000.00	621,233,128.00	1.55
4.25% RABOBANK 14/20 S2878A -SR-S	AUD	2,336,000.00	176,741,045.00	0.44
			868,690,629.00	2.17
韓国				
0.36% SHINHAN BANK 17/20 S7 -SR-	JPY	400,000,000.00	400,020,000.00	1.00
0.50% EXPORT-IMPORT BANK OF KOREA 11/21 -SR-	JPY	240,000,000.00	240,244,416.00	0.60
			640,264,416.00	1.60
国際機関				
0.50% AFRICAN DEVELOPMENT BANK 10/20 -SR-	AUD	5,800,000.00	436,256,393.00	1.09
			436,256,393.00	1.09
イギリス				
3.497% BP CAPITAL MARKETS 13/20 -SR-	CAD	9,675,000.00	764,773,845.00	1.90
			764,773,845.00	1.90
アメリカ合衆国				
1.875% PHILIP MORRIS 14/21 -SR-	EUR	3,700,000.00	462,672,290.00	1.15
			462,672,290.00	1.15
合計			7,026,565,602.00	17.50
. その他の譲渡性のある有価証券				

債券					
フィンランド					
0.325% OP CORPORATE BANK 15/20 -SR-	JPY	700,000,000.00	700,252,000.00	1.74	
			700,252,000.00	1.74	
韓国					
0.23% KOREA DEVELOPMENT BANK 18/21 S48 - SR-	JPY	100,000,000.00	100,047,000.00	0.25	
			100,047,000.00	0.25	
スイス					
0.00% CITY OF BERN 20/20 -SR-	CHF	3,000,000.00	344,193,039.00	0.86	
0.00% CITY OF GENEVA 20/21 -SR-	CHF	4,000,000.00	459,520,361.00	1.14	
0.00% CITY OF LAUSANNE 20/20 -SR-	CHF	8,000,000.00	917,655,450.00	2.28	
			1,721,368,850.00	4.28	
合計			2,521,667,850.00	6.27	
. 短期金融商品					
短期金融商品					
ベルギー					
C.PAP. COMMUNAUTE FRANCAISE DE BELGIQUE 04/02/21	EUR	3,300,000.00	409,729,709.00	1.02	
C.PAP. COMMUNAUTE FRANCAISE DE BELGIQUE 29/01/21	EUR	2,000,000.00	248,303,653.00	0.62	
			658,033,362.00	1.64	
フランス					
C.PAP. RTE EDF TRANSPORT 21/10/20	EUR	3,000,000.00	372,042,870.00	0.93	
C.PAP. STIF FRANCE 18/11/20	EUR	3,000,000.00	372,117,261.00	0.93	
			744,160,131.00	1.86	
ドイツ					
C.PAP. DEUTSCHE WOHNEN 18/11/20	EUR	2,000,000.00	248,075,893.00	0.62	
C.PAP. DEUTSCHE WOHNEN 25/11/20	EUR	5,000,000.00	620,229,345.00	1.54	
			868,305,238.00	2.16	
香港					
CD CHINA DEVELOPMENT BANK (HK) 13/11/20	USD	3,500,000.00	369,767,098.00	0.92	
			369,767,098.00	0.92	
日本					
C.PAP. CHINA CONSTRUCTION BANK (JP) 26/02/21	EUR	5,000,000.00	620,598,883.00	1.54	
TBI JAPAN 02/11/20 S926 -SR-	JPY	1,100,000,000.00	1,100,110,000.00	2.74	
TBI JAPAN 05/10/20 S919 -SR-	JPY	1,450,000,000.00	1,450,014,500.00	3.61	
TBI JAPAN 10/03/21 -SR-	JPY	500,000,000.00	500,350,000.00	1.25	
TBI JAPAN 10/11/20 -SR-	JPY	700,000,000.00	700,091,000.00	1.74	
TBI JAPAN 11/09/20 S928 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,130,000.00	2.49	
TBI JAPAN 12/10/20 S921 -SR-	JPY	2,000,000,000.00	2,000,080,000.00	4.97	
TBI JAPAN 14/12/20 -SR-	JPY	2,200,000,000.00	2,200,682,000.00	5.47	
TBI JAPAN 19/10/20 -SR-	JPY	1,500,000,000.00	1,500,090,000.00	3.73	
TBI JAPAN 20/10/20 -SR-	JPY	425,000,000.00	425,025,500.00	1.06	
TBI JAPAN 24/11/20 S931 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,180,000.00	2.49	
TBI JAPAN 25/02/21 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,640,000.00	2.49	
TBI JAPAN 26/10/20 S925 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,080,000.00	2.49	
TBI JAPAN S938 21/12/20 -SR-	JPY	1,000,000,000.00	1,000,310,000.00	2.49	
			15,498,381,883.00	38.56	
ルクセンブルグ					

CD ICBC (LU) 11/01/21	EUR	3,500,000.00	434,361,373.00	1.08
CD ICBC (LU) 23/10/20	EUR	4,000,000.00	496,041,241.00	1.23
			930,402,614.00	2.31
オランダ				
C.PAP. HITACHI INTERNATIONAL 18/12/20	EUR	4,500,000.00	558,361,460.00	1.39
C.PAP. HITACHI INTERNATIONAL 30/09/20	EUR	5,000,000.00	619,925,210.00	1.54
C.PAP. LINDE FINANCE 08/12/20	EUR	2,000,000.00	248,153,904.00	0.62
			1,426,440,574.00	3.55
シンガポール				
CD KOREA DEVELOPMENT BANK (SG) 16/07/21	USD	2,200,000.00	232,525,923.00	0.58
			232,525,923.00	0.58
韓国				
C.PAP. WOORI BANK (UK) 31/03/21	EUR	4,000,000.00	496,785,399.00	1.24
			496,785,399.00	1.24
アラブ首長国連邦				
C.PAP. ABU DHABI COMMERCIAL BANK 07/12/20	USD	3,000,000.00	316,913,993.00	0.79
			316,913,993.00	0.79
イギリス				
C.PAP. INDUSTRIAL BANK OF KOREA (UK) 20/11/20	USD	5,000,000.00	528,257,736.00	1.31
CD AGRICULTURAL BANK CHINA (UK) 0960621	EUR	1,000,000.00	124,139,379.00	0.31
CD EMIRATES NBD LONDON 05/10/20	EUR	3,000,000.00	371,968,256.00	0.93
CD EMIRATES NBD LONDON 25/03/21	EUR	5,000,000.00	620,935,998.00	1.55
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 15/12/20	JPY	500,000,000.00	500,052,100.00	1.24
CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING (UK) 23/12/20	JPY	300,000,000.00	300,034,410.00	0.75
CD MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING (UK) 30/11/20	JPY	200,000,000.00	200,016,740.00	0.50
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 14/10/20	EUR	4,000,000.00	496,027,057.00	1.23
CD QATAR NATIONAL BANK (UK) 20/10/20	EUR	4,000,000.00	496,070,650.00	1.23
CD SHINHAN BANK (UK) 23/12/20	EUR	3,000,000.00	372,319,605.00	0.93
			4,009,821,931.00	9.98
アメリカ合衆国				
C.PAP. HONEYWELL INTERNATIONAL 13/10/20	EUR	5,000,000.00	619,963,707.00	1.54
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NY) 14/01/20	USD	2,300,000.00	243,100,339.00	0.61
CD NATIONAL BANK KUWAIT (NY) 16/10/20	USD	4,000,000.00	422,783,790.00	1.05
			1,285,847,836.00	3.20
合計			26,837,385,982.00	66.79
投資有価証券合計			36,385,619,434.00	90.56
現金預金			1,925,523,864.00	4.79
預金			1,848,000,000.00	4.60
その他の純資産			17,956,005.00	0.05
純資産合計			40,177,099,303.00	100.00

4【委託会社等の概況】**(1)【資本金の額】**

2021年7月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株 A種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株 A種優先株式：763株)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加
2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2021年7月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	119	2,197,980,923,296
単位型株式投資信託	32	106,181,871,755
合計	151	2,304,162,795,051

(3)【その他】

本書提出前6ヵ月以内において、委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実ならびに及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		4,506,488	5,682,471
前払費用		78,871	83,085
未収委託者報酬		2,295,464	2,752,470
未収収益		448,435	357,055
関係会社未収入金		-	47,462
その他		13,874	9,481
流動資産計		7,343,134	8,932,026
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	1	187,123	174,567
器具備品	1	122,817	145,253
有形固定資産合計		309,941	319,820
無形固定資産			
ソフトウェア		36,066	22,211
その他		831	831
無形固定資産合計		36,898	23,043
投資その他の資産			
投資有価証券		5,433	7,035
長期差入保証金		286,676	286,676
繰延税金資産		891,796	870,386
投資その他の資産合計		1,183,907	1,164,099
固定資産計		1,530,747	1,506,963
資産合計		8,873,881	10,438,989

(単位：千円)

		第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		25,546	27,859
未払金			
未払手数料		1,272,877	1,561,855
その他未払金		382,635	416,336
未払法人税等		337,277	464,835
賞与引当金		1,081,528	954,110
その他		116,692	258,778
流動負債合計		3,216,556	3,683,775
固定負債			

関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	140,138	141,403
資産除去債務	81,736	81,933
固定負債合計	2,621,875	2,623,337
負債合計	5,838,431	6,307,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	2,784,524	3,879,839
繰越利益剰余金	2,784,524	3,879,839
利益剰余金合計	2,834,524	3,929,839
株主資本合計	3,034,524	4,129,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	925	2,036
評価・換算差額等合計	925	2,036
純資産合計	3,035,449	4,131,876
負債・純資産合計	8,873,881	10,438,989

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第36期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,420,074	19,659,986
その他営業収益	1,487,877	1,799,020
営業収益計	17,907,952	21,459,006
営業費用		
支払手数料	9,941,917	12,156,102
広告宣伝費	344,051	356,996
調査費		
調査費	184,540	164,855
委託調査費	1,459,077	1,564,499
委託計算費	405,398	413,072
営業雑経費		
通信費	67,770	68,967
印刷費	290,584	271,550
諸会費	12,802	27,913
図書費	2,981	2,951
諸経費	5,831	5,017
営業費用計	12,714,954	15,031,926
一般管理費		
給料		

役員報酬		122,116	94,766
給料・手当		1,865,795	1,936,929
賞与	1	376,353	361,248
賞与引当金繰入		1,037,268	814,890
旅費交通費		151,720	36,115
租税公課		71,096	85,636
不動産賃借料		354,515	373,422
退職給付費用		56,799	147,225
固定資産減価償却費		78,558	76,435
消耗器具備品費		34,152	18,858
人材採用費		29,741	32,134
修繕維持費		30,152	29,166
諸経費		214,632	184,990
一般管理費計		4,422,905	4,191,820
営業利益		770,092	2,235,259
営業外収益			
受取利息		22	31
法人税等還付加算金		956	47
受取配当金		976	1,044
為替差益		-	2,332
その他		703	492
営業外収益計		2,659	3,947
営業外費用			
支払利息	2	45,625	45,750
その他		3	-
営業外費用計		45,628	45,750
経常利益		727,123	2,193,457
特別損失		-	2,494
雑損失		-	2,494
税引前当期純利益		727,123	2,190,963
法人税、住民税及び事業税		341,559	574,568
法人税等調整額		106,783	20,919
法人税等合計額		234,775	595,488
当期純利益		492,347	1,595,474

（3）【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計		
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				利益 剰余金 合計	
当期首残高	200,000	50,000	2,292,176	2,342,176	2,542,176	62	62	2,542,239

当期変動額								
当期純利益	-	-	492,347	492,347	492,347	-	-	492,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	862	862	862
当期変動額合計	-	-	492,347	492,347	492,347	862	862	493,209
当期末残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,160	500,160	500,160	-	-	500,160
当期純利益	-	-	1,595,474	1,595,474	1,595,474	-	-	1,595,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111
当期変動額合計	-	-	1,095,314	1,095,314	1,095,314	1,111	1,111	1,096,425
当期末残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

1．収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき事項がある場合は、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2．時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以降開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別事項に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3．会計上の見積りの開示に関する会計基準等

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有

支払利息	45,625千円	支払利息	45,750千円
------	----------	------	----------

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第35期事業年度期首 株式数 (株)	第35期 増加株式数 (株)	第35期 減少株式数 (株)	第35期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第36期事業年度期首 株式数 (株)	第36期 増加株式数 (株)	第36期 減少株式数 (株)	第36期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	244,160		320,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	286,741千円
1年超	72,791千円
合計	359,533千円

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	47,422千円
1年超	25,368千円
合計	72,791千円

(金融商品に関する注記)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2019年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	4,506,488	4,506,488	-
未収委託者報酬	2,295,464	2,295,464	-
未払手数料	1,272,877	1,272,877	-
その他未払金	382,635	382,635	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,474,183	74,183

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,506,488	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,295,464	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	1,200,000	-	1,200,000

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2020年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,682,471	5,682,471	-
未収委託者報酬	2,752,470	2,752,470	-
未払手数料	1,561,855	1,561,855	-
その他未払金	450,148	450,148	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,461,851	61,851

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,682,471	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,752,470	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000

(有価証券関係)

第35期(2019年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	5,178	1,378
	小計	3,800	5,178	1,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	45
	小計	300	254	45
合計		4,100	5,433	1,333

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

第36期(2020年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	6,781	2,981
	小計	3,800	6,781	2,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	45
	小計	300	254	45
合計		4,100	7,035	2,935

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,601,447
勤務費用	66,365
利息費用	4,759
数理計算上の差異の発生額	5,656
退職給付の支払額	179,335
退職給付債務の期末残高	1,498,893

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,240,804
期待運用収益	12,408
数理計算上の差異の発生額	111,751
事業主からの拠出額	6,209
年金資産の期末残高	1,358,755

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,498,893
年金資産	1,358,755
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	66,365
利息費用	4,759
期待運用収益	12,408
数理計算上の差異の費用処理額	106,095
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>47,378</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	17.71%
投資証券	43.22%
株式	13.33%
その他	25.74%
<u>合計</u>	<u>100.00%</u>

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は104,177千円であります。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,498,893
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
数理計算上の差異の発生額	12,851
退職給付の支払額	91,864
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,542,661</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,358,755
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の発生額	84,774
事業主からの拠出額	55,858
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,401,259</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,542,661
年金資産	1,401,259
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,403

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の費用処理額	71,923
退職給付制度に係る退職給付費用	37,270

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	25.88%
投資証券	35.70%
株式	11.72%
その他	26.71%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は109,954千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(千円)

区分	第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	413,335	398,705
未払事業税否認	22,730	31,683
未確定債務	23,507	23,012
賞与引当金損金算入限度超過額	342,285	303,591
資産除去債務	20,969	21,972
その他	69,376	92,320
繰延税金資産小計	892,205	871,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	408	898

繰延税金負債小計	408	898
繰延税金資産合計(純額)	891,796	870,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期 (2019年12月31日現在)		第36期 (2020年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.45%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.11%
住民税均等割	0.16%	住民税均等割	0.17%
		税額控除	3.29%
その他	0.06%	その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.18%

(資産除去債務関係)

第35期(2019年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,540千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	196千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,736千円

第36期(2020年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,736千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,933千円

(セグメント情報等)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	16,420,074千円	421,864千円	1,066,013千円	17,907,952千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,659,986千円	357,518千円	1,441,501千円	21,459,006千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	67,062	未払金	-
親会社 (注7)	ビクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,179,039	未払金	103,776
							運用手数料 の受取(注4)	106,778	未収 収益	28,170
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	217,436	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	233,210	未払金	54,570
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	5,300	未収 収益	5,300
							コミュニケーション 手数料の支払 (注6)	11,229	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	46,827	未払金	15,314
							運用手数料 の受取(注4)	422,885	未収 収益	113,407
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	54,217	未収 収益	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネジメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	18,857	未収 収益	4,467
-------------	--	----	---------------	------------	---	---------------------	---------------------------	--------	----------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料の 支払(注1)	92,935	未払金	-
親会社 (注7)	ビクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,750	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	--------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,290,086	未払金	120,489
							運用手数料 の受取(注4)	112,452	未収 収益	29,756
							付随業務 手数料の受取 (注5)	169,472	未収 収益	-
							預け金 (注8)	-	関係会社 未収入金	47,462
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	211,987	未払金	48,118
							付随業務 手数料の受取 (注5)	4,610	未収 収益	4,615
							コミュニケーション 手数料の支払 (注6)	11,907	未払金	-
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	62,425	未払金	17,477
							運用手数料 の受取(注4)	388,412	未収 収益	25,956
							付随業務 手数料の受取 (注5)	619,933	未収 収益	111,902
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	40,801	未収 収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3)支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5)付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8)預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

第35期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	3,672,271円2銭	1株当たり純資産額(注1)	5,042,803円95銭
1株当たり当期純利益(注2)	315,001円86銭	1株当たり当期純利益(注2)	1,020,777円23銭
損益計算書上当期純利益	492,347千円	損益計算書上当期純利益	1,595,474千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	492,347千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,595,474千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月4日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型)の2020年12月16日から2021年6月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型)の2021年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2020年12月16日から2021年6月15日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書にお

いて中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。